

内閣府・地方創生SDGs官民連携プラットフォーム
「国立公園におけるSDGs地方創生に資するビジネスを創出する官民連携分科会」
中間報告（概要）

第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（令和元年12月20日閣議決定）においても、「（略）文化資源や国立公園など、多様な地域の資源を活かしたコンテンツづくり等を推進するとともに、これらの戦略的な訪日プロモーションを実施する」とされているところ、国立公園を地方創生において活用したい地方自治体・民間事業者・関係省庁が集まり、令和2年2月6日に開催（事務局：（一社）ナショナルパークスジャパン）。

「国立・国定公園においては、民間事業者が主体となって、地方自治体・関係省庁とも連携しながら、保護と利用を両立してビジネスにつなげることで地方創生を実践していくべき」との考えで一致し、各地域において個別具体的なアクションを行なっていくこととなり、コロナの反転攻勢のためにも、趣旨に賛同する積極的な自治体をさらに募り、具体的なアクションを展開しているところ。



議論を踏まえた今後の具体的なアクション

これまでの議論を踏まえて、現状の課題がある程度明確になった。今後は、課題解決のための官民連携での個別具体的なアクションを、エリア別・テーマ別を実施していく。具体的なテーマは以下の通り。

1. 国立・国定公園内におけるインタープリター育成、ガイド・アクティビティ認定の仕組みづくり

国立・国定公園内におけるインタープリターの育成やガイド認定については、**国立・国定公園を楽しむコンテンツをより一層増やしていく過程で、現実のコンテンツの充実と同時並行で行っていくのが望ましい**。国立・国定公園を楽しむコンテンツとして、ハブとしてのビジターセンターの夜間の利用や国立公園内のユニークベニューの活用によるコンテンツづくり、国立公園ならではの子ども向けの環境教育プログラムづくりを、ナショナルパークブランドを維持しながら行っていく。

2. 資金調達が多様化する仕組みづくり

クラウドファンディング・個人版・企業版ふるさと納税・企業のスポンサーシップの獲得をはじめとして、国立・国定公園の維持・魅力向上のための資金調達は国費のみに頼らずに多様化させることは、国立・国定公園コンテンツの拡充と同時並行で可能。自然公園の環境とブランド維持のため、**魅力的なコンテンツの一部を寄付に当てるなどの仕組みとあわせ、「素晴らしい国立・国定公園コンテンツを生み出し、きちんと稼ぎつつ、寄付を促す」仕組みを作っていく。**

3. ブランディングづくり

日本の国立・国定公園には、未だ世界の人々に知られていない世界レベルの素晴らしいコンテンツが多く眠っている。こうしたコンテンツに光をあてるとともに、訪れる人々が「お金を落としたい」と思えるブランディング戦略を各地域において練り、そうしたブランディング形成の過程で内外の人々の国立公園に対する意識を変え、ナショナルパークブランドを戦略的に情報発信をしていくべき。

4. 国立公園ならではのリゾートづくり

世界レベルのリゾートとなる可能性を秘める国立・国定公園は多く存在し、やる気ある地元事業者を中心に外部のプレイヤーを誘致することが重要。廃屋については、国立公園内の景観を損ねるとともに新規プレイヤーの参入コストを引き上げており、国費負担での撤去が進められているが、国費負担にも限界があり、**観光推進とともに新たな廃屋をいかに防いでいくかも同時に考えていくための仕組みが必要。**

（参考）

第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（令和元年12月20日閣議決定）における文化資源・国立公園関連箇所

本文p61

（略）また、文化資源や国立公園など、多様な地域の資源を活かしたコンテンツづくり等を推進するとともに、これらの戦略的な訪日プロモーションを実施する。

付属文書政策パッケージp75

ii 多様な地域の資源を活用したコンテンツづくり等

（地域の実情に応じたコンテンツづくり等の推進）

(a)地域の実情に応じた観光地域づくりを推進する観点から、以下に掲げる取組を実施し、多様な地域の資源を活用したコンテンツづくり等を図るとともに、着地整備の取組を行った地域の魅力発信やプロモーションについては、日本政府観光局において一元的に行うことを目指す。

- ・文化資源の活用、古民家等の歴史的資源の再生・活用、城泊や寺泊など体験型宿泊コンテンツの開拓
- ・利用者のニーズに対応した農泊らしい農家民宿や古民家の整備、地域資源を活かした体験コンテンツの充実
- ・訪日外国人も楽しめる食コンテンツの充実
- ・新たな観光コンテンツの開拓・育成（ナイトタイム、VR・ARなどの最新技術の活用等）
- ・地域資源の観光資源化（インフラやスノーリゾート、水辺空間、ビーチ等）やネットワーク化（ONSEN・ガストロノミーツーリズム、ジオパーク）
- ・REVICと地域金融機関等が設立した観光ファンドやCJ機構の活用推進

（国立公園の魅力向上・エコツーリズムの推進）

(b)関係する地方公共団体や民間事業者などの多様な主体と連携し、世界に誇る日本の国立公園の自然資源を活用した体験型コンテンツの充実に取り組み、受入体制の整備を行っている。引き続き多様な主体と連携して体験型コンテンツの充実及び海外等への情報発信に取り組み、滞在期間の延長と消費単価の向上による、国立公園の価値ある自然資源の保護と利用の好循環を実現する。

(c)また、国立公園や棚田地域、ジオパーク等において自然観光資源を活用した地域活性化を推進するため、魅力あるプログラムの開発、ガイド等の人材育成などのエコツーリズム（ジオツーリズムを含む。）の活動を支援する。

（環境省自然環境局国立公園課国立公園利用推進室）